

## 平成 19 年度上半期報告について

2007 年 11 月 26 日

ピーシーエー生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長: ジュリアン・リップマン)は本日、平成 19 年度上半期(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)の業績を発表いたしました。業績ハイライトは以下のとおりです。

### 業績ハイライト

- ・ 新契約年換算保険料は前年同期比 286.7%の 37 億円と大幅に増加
- ・ 保有契約の年換算保険料は前年同期比 147.2%の 187 億円と大幅に増加
- ・ 保険料収入は前年同期比 151.3%の 196 億円と大幅に増加
- ・ ソルベンシー・マージン比率は 1,205.2%と十分な保険金支払い余力を確保
- ・ 基礎利益は 23 億円、経常利益は 28 億円  
新契約が好調に推移したことによる募集手数料の増加等により、基礎利益は 23 億円、経常利益は 28 億円となりました。

代表取締役社長ジュリアン・リップマンは「平成 19 年度上半期の努力を反映してこのような業績を発表できることを喜ばしく思っています。今後も引き続き親会社のサポートを得ながらお客様満足の向上に注力することにより業績の一層の向上を目指してまいります。」とコメントしています。

業績詳細につきましては、別紙をご参照ください。

### 本件に関するお問い合わせ先:

コーポレートアフェアーズ部  
広報担当 石井  
TEL: 03-6800-0520

### ピーシーエー生命保険株式会社について:

ピーシーエー生命保険株式会社は、英国で設立されたブルーデンシャル社(「英国ブルーデンシャル社」)の間接子会社です。英国ブルーデンシャルグループは、英国ブルーデンシャル社とその子会社および関連会社から構成され、世界各国で保険やその他の金融サービス事業を展開する世界有数の金融サービスグループです。150 年以上の歴史を持ち、2007 年 6 月末日現在その運用資産は 2,560 億ポンド(約 63 兆円)にのびります。英国ブルーデンシャルグループは、主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル ファイナンシャル社とはなんら関係がありません。

# 平成19年度上半期報告

ピーシーエー生命保険株式会社（社長ジュリアン・リップマン）の平成19年度上半期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）の業績は添付のとおりです。

## <目次>

1．主要業績	.....	1頁
2．平成19年度上半期の一般勘定資産の運用状況	.....	3頁
3．資産運用の実績（一般勘定）	.....	4頁
4．上半期報告貸借対照表	.....	8頁
5．上半期報告損益計算書	.....	9頁
6．上半期株主資本等変動計算書	.....	10頁
7．経常利益等の明細（基礎利益）	.....	15頁
8．債務者区分による債権の状況	.....	16頁
9．リスク管理債権の状況	.....	17頁
10．ソルベンシー・マージン比率	.....	18頁
11．特別勘定の状況	.....	19頁

以上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末						平成18年度末	
	件 数	金 額	件 数			金 額			件 数	金 額
			前年 同期比	前年度 末比	前年 同期比	前年度 末比				
個人保険	165	3,894	148	90.0	95.0	3,599	92.4	97.6	156	3,687
個人年金保険	4	192	7	187.0	130.0	454	235.3	139.4	6	325
団体保険	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(個人変額年金保険の金額は、保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円)

区分	平成18年度上半期				平成19年度上半期				平成18年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個人保険	0	51	51	-	0	276	276	-	0	259	259	-
個人年金保険	1	63	63	-	1	85	85	-	3	175	175	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の新契約の金額は、契約時における保険料積立金です。

## (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度 上半期末	平成19年度 上半期末			平成18年度末
		前年 同期比	前年度 末比		
個人保険	11,213	15,057	134.3	117.9	12,771
個人年金保険	1,516	3,681	242.8	139.1	2,647
合 計	12,730	18,739	147.2	121.5	15,418
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,389	3,404	100.4	112.1	3,037

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度 上半期	平成19年度 上半期		平成18年度
		前年 同期比		
個人保険	634	2,854	449.8	2,909
個人年金保険	657	850	129.3	1,708
合 計	1,292	3,705	286.7	4,617
うち医療保障・ 生前給付保障等	0	0	363.8	0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等) 生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等) 保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

**(3) 主要収支項目**

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期		平成18年度
			前年同期比	
保険料等収入	13,020	19,698	151.3	32,029
資産運用収益	1,612	2,511	155.8	3,769
保険金等支払金	8,460	10,763	127.2	19,679
資産運用費用	297	72	24.2	939

**(4) 総資産**

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末		平成18年度末
			前年同期比 前年度末比	
総 資 産	141,196	155,172	109.9 104.8	148,084

## 2. 平成19年度上半期の一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成19年度上半期の日本経済は、企業業績が高水準で推移し、設備投資も引き続き増加したことや、雇用者所得が緩やかに増加し個人消費も底堅く推移したことなどから緩やかに拡大しました。

国内株式市場は、2月末の中国株式市場を発端とした世界同時株安に始まり、その後も米国景気に対する不安や国内企業の慎重な今期業績見通し等により、軟調に推移しましたが、欧米株式市場が高値を更新するとともに円安が進行したことで、輸出関連株を中心に上昇しました。しかし、7月下旬に米国のサブプライムローン問題が再燃し、世界的な信用不安の拡大からリスク回避の動きが加速し、世界の株式市場は急落しました。国内株式は円キャリートレードの巻き戻しによる円高も加わり、8月17日には日経平均株価で1万5千円台前半まで下落しました。米国FRB(連邦準備制度理事会)による公定歩合の引き下げにより一旦は戻り基調になったものの軟調な地合のまま中間期末を迎えました。9月末の日経平均株価は、16,785.69円と3月末比2.9%の下落、TOPIXは5.7%の下落となりました。

国内債券市場は、10年国債利回りで1.5%台前半～1.9%台後半の範囲で推移しました。2月に日本銀行は追加利上げに踏み切ったものの、世界的な長期金利の低下基調に連動するかたちで、国内の長期金利も5月中旬までは1.6%台を中心とした動きになりました。6月以降は景況感の改善から長期金利は世界的に急上昇する展開となり、日本銀行の追加利上げ懸念も加わり、国内長期金利は一時1.9%台後半まで上昇しました。しかしその後は、米国のサブプライムローン問題により、「質への逃避」の動きや米国の早期利下げ観測を背景に、世界的に債券が買われる展開となりました。国内長期金利も9月上旬には1.5%台前半まで低下しましたが、9月末には1.685%まで押し戻され、3月末比0.026%上昇となりました。

為替市場は、今中間期の前半に日米の金利差を背景として円安ドル高の展開となり6月には一時円ドルレートは124円台をつめました。後半は信用リスクの高まりによる円キャリートレードの巻き戻しから円高ドル安に転じ8月17日には一時111円台をつめました。その後は一進一退で9月末には114.80円の3月末比2.79円の円高ドル安となりました。

### (2) 運用方針

安全性を重視し、保険金支払いのためのソルベンシーの確保を第一目標とし、長期にわたる安定的な収益の実現を基本方針としています。現在の投資環境では、円建ての確定利付債券を中心とした有価証券による運用を基本として運用方針を策定しています。負債特性を考慮し、きめ細かい投資戦略を策定するとともに、リスク管理にも十分配慮した運用を行っています。外貨建債券につきましては、その他有価証券として保有するものも含め、為替変動リスクに対してほぼ全額ヘッジしています。

### (3) 運用実績の概況

平成19年度上半期の一般勘定資産の運用においては、引き続き円貨建公社債の配分を高めに維持しました。為替のヘッジコストが依然高水準であるため、外貨建債券(投資信託で保有するものを含む)の配分は低めに維持しました。株式(投資信託で保有するものを含む)に関しては、外国株式の占率を高めました。その結果、一般勘定資産に対する資産構成は、円貨建公社債(ユーロ円建債券および投資信託で保有するものを含む)84.8%、国内株式(投資信託で保有するものを含む)4.3%、外貨建債券(投資信託で保有するものを含む)1.4%、外国株式(投資信託で保有するものを含む)1.6%、貸付金0.7%となりました。なお貸付金に係わるリスク管理債権はありません。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コ-ルロ-ン	9,055	7.4	6,657	6.0	6,597	5.7
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	111,208	91.2	102,180	92.2	107,264	92.5
公 社 債	73,665	60.4	66,330	59.8	70,258	60.6
株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	3,846	3.2	6,978	6.3	6,613	5.7
公 社 債	3,846	3.2	3,652	3.3	3,884	3.3
株 式 等	-	-	3,325	3.0	2,729	2.4
その他の証券	33,697	27.6	28,871	26.0	30,392	26.2
貸付金	629	0.5	747	0.7	806	0.7
不動産	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
その他	1,137	0.9	1,314	1.2	1,345	1.2
貸倒引当金	31	0.0	25	0.0	32	0.0
合 計	121,999	100.0	110,875	100.0	115,981	100.0
うち外貨建資産	-	-	3,325	3.0	2,736	2.4

#### （2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
現預金・コ-ルロ-ン	3,905	2,397	1,447
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	6,708	9,028	10,653
公 社 債	4,032	7,334	7,439
株 式	-	0	0
外 国 証 券	131	3,132	2,899
公 社 債	131	193	170
株 式 等	-	3,325	2,729
その他の証券	2,808	4,825	6,113
貸付金	47	118	129
不動産	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-
その他	731	177	522
貸倒引当金	2	6	1
合 計	3,579	11,123	9,598
うち外貨建資産	-	3,325	2,736

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
利息及び配当金等収入	1,333	837	2,129
預貯金利息	0	1	0
有価証券利息・配当金	1,324	824	2,109
貸付金利息	8	10	17
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	-	1	1
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	279	44	573
国債等債券売却益	-	-	-
株式等売却益	-	-	-
外国証券売却益	-	44	192
その他	279	-	381
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他運用収益	-	-	-
合 計	1,612	882	2,703

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
支払利息	0	0	1
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	175	14	792
国債等債券売却損	-	9	43
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	-	-	-
その他	175	4	749
有価証券評価損	-	-	-
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	-	-
外国証券評価損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	-	34	23
為替差損	0	0	2
貸倒引当金繰入額	-	7	4
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	43	23	115
合 計	219	65	939

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成18年度上半期末					平成19年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	597	602	5	7	2	597	606	8	8	0
責任準備金対応債券	73,067	72,362	705	48	753	65,732	65,421	311	126	437
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	37,244	37,543	298	887	588	35,675	35,850	174	421	247
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	3,900	3,846	53	-	53	6,946	6,978	32	279	247
公 社 債	3,900	3,846	53	-	53	3,900	3,652	247	-	247
株 式 等	-	-	-	-	-	3,046	3,325	279	279	-
その他の証券	33,344	33,697	352	887	534	28,729	28,871	142	142	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	110,910	110,509	401	944	1,345	102,005	101,877	128	557	685
公 社 債	73,665	72,965	699	56	756	66,330	66,027	302	135	437
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	3,900	3,846	53	-	53	6,946	6,978	32	279	247
公 社 債	3,900	3,846	53	-	53	3,900	3,652	247	-	247
株 式 等	-	-	-	-	-	3,046	3,325	279	279	-
その他の証券	33,344	33,697	352	887	534	28,729	28,871	142	142	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-



区 分	平成18年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	597	603	6	8	1
責任準備金対応債券	69,661	69,313	347	80	427
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	35,930	37,005	1,075	1,091	15
公 社 債	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	6,471	6,613	142	158	15
公 社 債	3,900	3,884	15	-	15
株 式 等	2,571	2,729	158	158	-
その他の証券	29,458	30,392	933	933	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	106,188	106,923	735	1,180	445
公 社 債	70,258	69,917	340	88	429
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	6,471	6,613	142	158	15
公 社 債	3,900	3,884	15	-	15
株 式 等	2,571	2,729	158	158	-
その他の証券	29,458	30,392	933	933	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。(単位:百万円)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他有価証券	0	0	0
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	0	0	0
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	0	0	0

#### (7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### 4. 上半期報告貸借対照表

(単位:百万円、%)

期別 科目	平成18年度上半期末 (平成18年9月30日現在)		平成19年度上半期末 (平成19年9月30日現在)		平成18年度末要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	7,143	5.1	8,282	5.3	5,010	3.4
有価証券	2,943	2.1	281	0.2	3,157	2.1
(うち国債)	129,265	91.6	144,490	93.1	137,577	92.9
(うち株式)	(73,665)		(66,330)		(70,258)	
(うち外国証券)	(0)		(0)		(0)	
貸付金	(9,790)		(19,866)		(16,718)	
保険約款貸付金	629	0.4	747	0.5	806	0.5
無形固定資産	629		747		806	
代理店貸付金	15	0.0	15	0.0	14	0.0
その他の資産	10	0.0	2	0.0	62	0.0
貸倒引当金	1,219	0.9	1,376	0.9	1,486	1.0
	31	0.0	25	0.0	32	0.0
資産の部合計	141,196	100.0	155,172	100.0	148,084	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	125,527	88.9	147,707	95.2	136,839	92.4
支払準備金	2,641		2,881		3,342	
責任準備金	122,886		144,826		133,496	
契約者配当準備金	0		0		0	
代理店借入金	187	0.1	296	0.2	425	0.3
再保険借入金	42	0.0	381	0.2	42	0.0
その他の負債	853	0.6	995	0.6	1,035	0.7
価格変動準備金	284	0.2	312	0.2	282	0.2
繰延税金負債	108	0.1	63	0.0	389	0.3
負債の部合計	127,004	89.9	149,757	96.5	139,014	93.9
(純資産の部)						
資本金	38,500		38,500		38,500	
資本剰余金	17,500		17,500		17,500	
資本準備金	17,500		17,500		17,500	
利益剰余金	41,998		50,695		47,616	
その他利益剰余金	41,998		50,695		47,616	
繰越利益剰余金	41,998		50,695		47,616	
株主資本合計	14,001	9.9	5,304	3.4	8,383	5.7
その他有価証券評価差額金	190		111		686	
評価・換算差額等合計	190	0.1	111	0.1	686	0.5
純資産の部合計	14,192	10.1	5,415	3.5	9,069	6.1
負債及び純資産の部合計	141,196	100.0	155,172	100.0	148,084	100.0

## 5 . 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成18年度上半期 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		平成19年度上半期 〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕		平成18年度要約損益計算書 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	14,640	100.0	22,798	100.0	35,806	100.0
保 険 料 等 収 入	13,020		19,698		32,029	
(うち保険料)	( 12,960)		( 19,698)		( 31,913)	
資 産 運 用 収 益	1,612		2,511		3,769	
(うち利息及び配当金等収入)	( 1,333)		( 837)		( 2,129)	
(うち有価証券売却益)	( 279)		( 44)		( 573)	
(うち特別勘定資産運用益)	( )		( 1,628)		( 1,065)	
そ の 他 経 常 収 益	6		588		7	
経 常 費 用	15,197	103.8	25,615	112.4	41,815	116.8
保 険 金 等 支 払 金	8,460		10,763		19,679	
(うち保険金)	( 981)		( 1,085)		( 2,582)	
(うち給付金)	( 600)		( 571)		( 1,205)	
(うち解約返戻金)	( 6,705)		( 8,494)		( 15,450)	
(うちその他返戻金)	( 100)		( 238)		( 308)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	4,008		11,329		15,319	
支 払 備 金 繰 入 額	516				1,217	
責 任 準 備 金 繰 入 額	3,492		11,329		14,102	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0				0	
資 産 運 用 費 用	297		72		939	
(うち支払利息)	( 0)		( 0)		( 1)	
(うち有価証券売却損)	( 175)		( 14)		( 792)	
(うち金融派生商品費用)	( )		( 34)		( 23)	
(うち特別勘定資産運用損)	( 74)		( )		( )	
事 業 費 用	2,400		3,393		5,756	
そ の 他 経 常 費 用	30		55		119	
経 常 損 失	557	3.8	2,817	12.4	6,008	16.8
特 別 利 益	0	0.0	7	0.0	0	0.0
特 別 損 失	369	2.5	267	1.2	534	1.5
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額					0	0.0
税 引 前 中 間 純 損 失	927	6.3	3,077	13.5	*1 6,543	18.3
法 人 税 及 び 住 民 税	1	0.0	1	0.0	3	0.0
中 間 純 損 失	929	6.3	3,079	13.5	*2 6,546	18.3

\* 1 平成18年度決算の税引前当期純損失

\* 2 平成18年度決算の当期純損失

## 6. 上半期株主資本等変動計算書

平成18年度上半期

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
直前事業年度末残高	38,500	17,500	-	17,500	-	41,069	41,069	-	14,930
中間会計期間中の変動額									
中間純利益	-	-	-	-	-	929	929	-	929
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	-	929	929	-	929
中間会計期間末残高	38,500	17,500	-	17,500	-	41,998	41,998	-	14,001

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
直前事業年度末残高	833	-	-	833	-	15,764
中間会計期間中の変動額						
中間純利益	-	-	-	-	-	929
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)	642	-	-	642	-	642
中間会計期間中の変動額 合計	642	-	-	642	-	1,571
中間会計期間末残高	190	-	-	190	-	14,192

	株主資本								自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
						繰越利益 剰余金				
直前事業年度末残高	38,500	17,500	-	17,500	-	47,616	47,616	-	8,383	
中間会計期間中の変動額										
中間純利益	-	-	-	-	-	3,079	3,079	-	3,079	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	-	3,079	3,079	-	3,079	
中間会計期間末残高	38,500	17,500	-	17,500	-	50,695	50,695	-	5,304	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
直前事業年度末残高	686	-	-	686	-	9,069
中間会計期間中の変動額						
中間純利益	-	-	-	-	-	3,079
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	574	-	-	574	-	574
中間会計期間中の変動額 合計	574	-	-	574	-	3,654
中間会計期間末残高	111	-	-	111	-	5,415

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前事業年度末残高	38,500	17,500	-	17,500	-	41,069	41,069	-	14,930
当事業年度変動額									
当期純利益	-	-	-	-	-	6,546	6,546	-	6,546
株主資本以外の項目 の当事業年度変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	-	6,546	6,546	-	6,546
当事業年度末残高	38,500	17,500	-	17,500	-	47,616	47,616	-	8,383

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
直前事業年度末残高	833	-	-	833	-	15,764
当事業年度変動額						
当期純利益	-	-	-	-	-	6,546
株主資本以外の項目 の当事業年度変動額 (純額)	147	-	-	147	-	147
当事業年度変動額合計	147	-	-	147	-	6,694
当事業年度末残高	686	-	-	686	-	9,069

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。
- <建物>
- |                                |               |
|--------------------------------|---------------|
| 平成10年3月31日以前に取得したもの            | 旧定率法によっております。 |
| 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの | 旧定額法によっております。 |
| 平成19年4月1日以降に取得したもの             | 定額法によっております。  |
- <建物以外>
- |                     |               |
|---------------------|---------------|
| 平成19年3月31日以前に取得したもの | 旧定率法によっております。 |
| 平成19年4月1日以降に取得したもの  | 定率法によっております。  |
- なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (5) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しておりますが、過去の一定期間における貸倒実績がない債権については、格付機関が公表しているデフォルト率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づいて、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (7) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (9) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
- 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 会計方針の変更

法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号）に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」及び「定額法」によっております。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は、いずれもありません。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算として3ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は44,707百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |               |       |
|---------------|-------|
| 前年度末現在高       | 0百万円  |
| 当中間期契約者配当金支払額 | - 百万円 |
| 利息による増加等      | - 百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額   | - 百万円 |
| 当中間期末現在高      | 0百万円  |
6. 担保に供されている資産の額は、有価証券99百万円であります。
7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は301百万円であります。
- なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
8. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は65,732百万円、時価は65,421百万円であります。
- なお、責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は以下の通りであります。
- 責任準備金対応債券の区分については、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、個人保険のうち、医療保険、終身保険、養老保険、がん保険

の小区分を設定しております。

それぞれの小区分における責任準備金と責任準備金対応債券のデューレションを一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しています。当該責任準備金の額ならびにデューレションと、責任準備金対応債券の簿価ならびにデューレションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分ならびに目標デューレションの見直しを四半期毎に行っております。

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

### ( 損益計算書関係 )

平成19年度上半期	
1.	有価証券売却益の主な内訳は、株式等 44 百万円であります。
2.	有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 14 百万円であります。
3.	利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。
	預貯金利息 1 百万円
	有価証券利息・配当金 824 百万円
	貸付金利息 10 百万円
	その他利息配当金 1 百万円
	計 837 百万円
4.	1 株当たり中間純損失は 2,749 円 76 銭であります。
5.	当事業期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
(1)	資産をグルーピングした方法 保険営業等の用に供している有形固定資産について、保険営業全体で1つの資産グループとしております。
(2)	減損損失の認識に至った経緯と減損損失の内訳 当面の保険料収入水準を前提に、保険営業に係る将来キャッシュフローによって帳簿価額の回収が見込まれない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(237 百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。
(3)	回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、資産グループの継続使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュフローの現在価値により算定される使用価値により算定しております。
6.	金額記載単位未満を切り捨てて表示しております。

### ( 株主資本等変動計算書関係 )

平成19年度上半期				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
(単位:千株)				
	前期末 株式数	当中間期増 加株式数	当中間期減 少株式数	当中間期 末株式数
発行済株式				
普通株式	1,120	-	-	1,120
合計	1,120	-	-	1,120



## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
<b>基礎利益</b> A	1,357	2,385	2,979
キャピタル収益	1,057	310	1,352
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	279	44	573
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	778	265	778
キャピタル費用	225	54	964
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	175	14	792
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	-	34	23
為替差損	0	0	2
その他キャピタル費用	50	6	146
キャピタル損益 B	831	255	387
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	525	2,129	2,591
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	31	687	3,417
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	33	687	217
個別貸倒引当金繰入額	1	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	3,200
臨時損益 C	31	687	3,417
経常利益 A + B + C	557	2,817	6,008

（注）その他基礎収益に関する内訳については、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	（平成18年度上半期）	（平成19年度上半期）	（平成18年度末）
その他基礎収益（a）	50	6	146
その他基礎費用（b）	778	265	778
基礎利益への影響額（a） - （b）	728	259	632
その他キャピタル収益（c）	778	265	778
その他キャピタル費用（d）	50	6	146
キャピタル損益への影響額（c） - （d）	728	259	632
その他臨時収益（e）	-	-	-
その他臨時費用（f）	-	-	3,200
臨時損益への影響額（e） - （f）	-	-	3,200

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権			
危険債権			
要管理債権			
小計 (対合計比)	( )	( )	( )
正常債権	637	757	812
合計	637	757	812

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
破綻先債権額			
延滞債権額			
3ヵ月以上延滞債権額			
貸付条件緩和債権額			
合計 (貸付残高に対する比率)	( )	( )	( )

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成18年度 上半期末	平成19年度 上半期末	平成18年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	18,130	16,424	18,105
純資産の部合計	14,001	5,304	8,383
価格変動準備金	284	312	282
危険準備金	986	1,857	1,170
一般貸倒引当金	9	3	9
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	268	157	968
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	2,578	8,789	7,290
リスクの合計額			
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,110	2,725	2,434
保険リスク相当額 R1	520	470	573
予定利率リスク相当額 R2	302	280	291
資産運用リスク相当額 R3	1,459	1,502	1,545
経営管理リスク相当額 R4	74	104	85
最低保証リスク相当額 R7	206	577	439
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	-	667	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1717.7%	1205.2%	1487.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「純資産の部合計」は貸借対照表の「純資産の部合計」から評価・換算差額等を控除した額を記載しています。

3. 「最低保証リスク相当額 R7」は標準的方式を用いて算出しております。

4. 平成19年度上半期末より、「第三分野保険の保険リスク相当額 R8」を含めて算出しています(平成18年度上半期末、平成18年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。

## 11. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
個人変額保険	-	-	-
個人変額年金保険	19,385	44,707	32,547
団体年金保険	-	-	-
特別勘定計	19,385	44,707	32,547

### (2) 保有契約高

・個人変額保険  
該当ありません。

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	4	19,295	7	45,283	6	32,572